

**資源・マテリアルの開発からリサイクルまで
幅広い技術で社会の発展を支える**

私ども三井金属グループは、機能材料、金属、自動車機器を主な事業領域とし、永年蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を活かして、最先端の製品開発や環境問題の改善に寄与する多彩な製品をグローバルに展開しております。当社グループの製品は市場から高い評価をいただき、多くの製品が世界トップクラスのシェアを獲得しています。これら製品の安定供給に努めると共に、常に新しい技術・製品の開発に挑み、高度化する市場のニーズに応えることこそ重要な使命と考えております。

当社グループの取り組みは多岐にわたり、社会のさまざまな分野で活かされています。ハイブリッド車などエコカー

を支える電池材料。スマートフォンなどデジタル機器に用いられる極薄銅箔。液晶ディスプレイの大型化・高精細化を支えるITOターゲット材。また、排ガス規制強化を背景として需要が高まっている二輪車・四輪車向け排ガス浄化触媒。さらにドアロックなど自動車用機能部品においても高い技術力を有し、需要に応じてグローバルな生産体制を確立しています。

金属事業においては、携帯電話、電子基板、自動車用バッテリーなど膨大な量の廃棄物から亜鉛、鉛、銅、金、銀、レアメタルなどの有用金属を回収し再利用する、いわゆる都市鉱山の開拓を、当社ならではのグループ力を活かし、国内はもとよりグローバルなスケールで推進しています。また、海外の鉱山開発にも取り組み、貴重な資源の開発からリサイクルに至る大きなループ構築に力を入れています。

**革新的な製品開発を支え、環境に貢献する
技術・製品を開発し続けることで、
社会に寄与し、持続的な発展を目指します。**

**環境保全に、法令遵守に、
今まで以上に真摯に取り組む**

当社グループは、地球環境保全を経営上の最重要課題の一つと位置付け、環境に寄与する技術や製品の開発はもとより、近年では、地熱、水力など再生可能エネルギーの開発・利用にも積極的に取り組んでおります。

新しい取り組みといたしましては、2015年5月、神岡鉱業において10カ所目となる新しい水力による「和佐保発電所」が完成し、発電を開始しました。また、大正から昭和の中頃に建設された5カ所の水力発電所の大規模更新工事をスタートさせ、クリーンエネルギーの利用拡大を推進しております。

当社グループは、あらゆる事業活動において法令遵守の

徹底を図っておりますが、竹原製煉所において、瀬戸内海環境保全特別措置法に定める特定施設の許可申請がなされていないことが判明いたしました。当該施設のほとんどは、環境対策の一環として設置された廃ガス洗浄施設および湿式集じん施設であり、法定の基準を満たすものでしたが、管理体制の不備により申告漏れを引き起こす結果となってしまいました。竹原製煉所では申告漏れを関係当局に報告し、直ちに施設の運転を休止。再申請後、正式に使用許可を得ております。

当社グループは、この度の事案によって明らかになった問題点や教訓をグループ全体で共有し、改めて基本に立ち返り、再発防止はもとより、法令遵守の強化に真摯に取り組んでいく決意です。改めまして関係各位には深くお詫び申し上げます。

**持続可能な社会の構築に貢献し、
グループの持続的な発展を目指す**

私ども三井金属グループは、時代や市場環境の変化を新たな価値創造のチャンスと捉え、どのような環境下でも継続して発展成長し続けられるサステナブルな企業でありたいと考えております。2013年度からスタートした中期経営計画において、当社グループは製造業の原点である「一流のものづくり」に一段と力を注ぐと共に、「新しい成長の芽の継続的な探索」に取り組んでいます。そして、今後いっそう注力すべき事業領域を資源、環境、エネルギー、リサイクル分野と定め、各分野における研究開発の推進、生産体制の拡充に力を注いでおります。

当社グループが定めた「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の持続的な発展成長を期す」という経営理念を、今後とも力強く実践し、着実に成果をあげることで、私どもは社会に貢献し、自らの持続的な発展を目指してまいります。また、法令遵守は言うまでもなく、グループ各企業や事業ごとの実情を踏まえた、きめ細かな環境負荷低減対策にも真摯に取り組んでまいります。

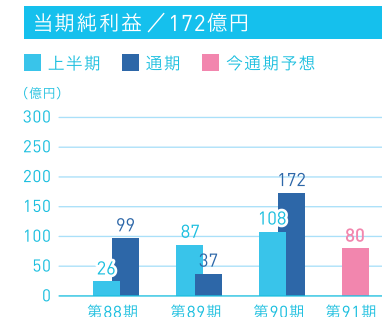
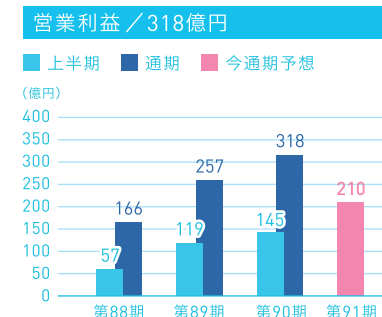
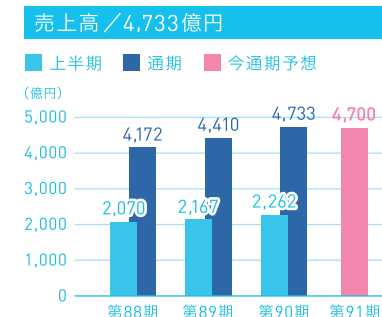
この環境報告書は、当社グループの環境経営、事業と社会の関わり、さらには未来へ向けた取り組みをご紹介します。ぜひご覧いただき、三井金属グループの事業に対するご理解とご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
仙田 貞雄



S A D A O S E N D A I

第90期決算



2015年10月28日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今通期予想につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。